

一般質問通告書

【第64回定例会】

多可町議会議長 河崎 一様
多可町議會議員 山口邦政



受領日	番号
平成27年6月1日 午前・午後 2時35分	3

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 定住支援策の充実を	町長
現行の定住促進策にどのような見解を持っているのか、今後の定住促進策の在り方をどのように考えているのか。	
2. 放課後・土曜日教育支援を	教育長
学校教育を補完する意味での寺子屋的な学習支援策が必要と考えるが見解を。	
3.	

質問の内容

1、定住支援策の充実を

何回も出てきている数字ですが、多可町の人口推移について触れてみたいと思います。

昭和 55 年の人口は 26,095 人、それから 35 年後の本年ですが平成 27 年 4 月 1 日現在で 22,247 人。それが平成 25 年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した日本の地域別将来推計人口によると、さらに 25 年後の平成 52 年には 15,492 人と発表されています。

戦後半世紀にわたり右肩上がりに経済成長、人口増を続けてきた日本社会ですが、平成の時代に入り経済が低迷し、人口も平成 25 年をピークに下降局面を迎えていきます。

今後は都市部、周辺部ともに日本全体での人口減が予想されており、多可町でも人口減は避けて通れない状況です。人口減少はある程度やむを得ないかもしれません、一番の問題は年齢別人口割合のアンバランスにあると考えます。生産年齢人口と呼ばれる 15 歳から 65 歳の多可町の人口比率は、昭和 55 年では 63.5%、平成 27 年では 56.8%、将来の平成 52 年では 46.5% と下落していきます。人口面からみると多可町の現在抱える課題の一番は、生産年齢人口比率をいかに上げるかだと考えます。

これは地域の活性化、町財政の健全化、将来にわたり持続的な町を創り上げていくためには重要なポイントであると考えます。

町のホームページでは「多可町で暮らそう」の欄があり、住宅対策関係、福祉関係、医療費助成関係、子育て・教育関係、生活環境関係の 5 分野で事業が紹介されていますが、個々の事業自体は定住促進に目を向けた事業かもしれません、ストーリー性が乏しく定住したいと思ってもらえるように思いません。

各事業は縦割り行政の中で一貫性を持ち総合的な戦略となっていないのではないかでしょうか。そして目玉となる事業が必要かと考えます。住居・就労・子育ての総合的な定住促進政策を打ち出し、U・I・J ターンを考えている方への呼びかけが必要ではないでしょうか。

そこで、現行の定住促進策についてどのような見解を持っておられるのか、今後の定住促進策の在り方についてどのように考えておられるのか町長の見解をお伺いします。

2、放課後・土曜日の教育支援を

小学6年生と中学3年生を対象として実施された平成26年度の全国学力調査の結果、多可町の児童生徒の学力は小学校6年生の国語においては知識・活用とも全国平均を若干下回っているが小学校6年生の算数、中学校3年生の国語・数学はほぼ全国平均と同程度との結果となっています。

ただ学習状況調査では、学習時間において町教育委員会が目安とされている小学6年生で90分、中学生は2時間以上で見てみると、小学校6年生は児童の59.2%が到達、中学3年生は生徒の31.4%が到達という結果となっており、全国平均とほぼ同時間数となっています。ただ、小学6年生の2時間以上の集計では全国平均25.8%に対して多可町は15.3%と大きく落ち込んでいます。

時間数をこなせば良いというものではありませんが、全国平均が高いのは都市部の児童の塾通いの時間数が計算されているのも大きな要因かと考えます。多可町のように地方の自治体においては、塾へ行くのが遠方であり家族の送迎の問題、経済的な問題などで塾通いが出来にくい現状があります。

こんな事例をご存じでしょうか。

大分県の豊後高田市では平成14年から「学びの21世紀塾」の事業をスタートさせ、市をあげて教育の町づくりに取り組み、わずか数年で学力を県下トップに押し上げました。

各講座の受講料は無料とし、講師は有償・無償の市民ボランティア、土曜日や放課後に開校、学校教育の補完と位置づけとしています。講座の内容ですが、土曜日の寺子屋講座は幼・小・中の英会話・国語・算数・数学・英語・そろばん・合唱など。夏季・冬季は中学3年生の特別講座。毎週水曜日には全中学1・2年生の放課後学習講座を実施。また、テレビ寺子屋講座としてケーブルTVを利用して家庭学習番組を放映しています。その他に「学びの21世紀塾事業」の中で「わくわく体験活動」や「のびのび放課後活動事業」も行われていますが、これは多可町でも実施されている事業と類似の事業かと思います。

教育水準を点数だけでは測れないとは思いますが、子育て世代の定住、移住の面から考えますと、教育水準の高い町には大きな魅力があると考えます。住み続けたい町を目指すには、教育の充実は絶対に重要なキーとなってきます。

学校教育を補完する意味での寺子屋的な学習支援が必要だと思いますが、教育長の見解をお伺いします。